

2010年11月30日

千葉県知事 森田健作 様

「明るい民主県政をつくる会」 代表 河野泉

「森田知事の政治責任を追及する会」代表 三輪定宣

雇用、医療、福祉、教育などの拡充を求める要請書

貴職におかれましては、住民の暮らしと福祉の向上、ならびに地方自治の発展にご尽力されていることに敬意を表します。

さて、「明るい民主県政をつくる会」（代表 河野泉）、「森田知事の政治責任を追及する会」（代表 三輪定宣）は、県民生活優先で県民本位の県政をめざして活動しています。

日本経済の二番底が懸念されるもと、県民の状態悪化は深刻です。千葉労連の労働相談件数は年間1500件で過去最高です。この経済危機から県民の暮らしといのちを守るのが千葉県の役割です。下記要請事項の速やかな実現を貴職に求めるものです。

1. 失業対策、仕事確保など、緊急雇用対策を実施すること。

製造業派遣と登録型派遣の全面禁止、均等待遇の保障をはじめ、労働者派遣法を抜本的に改正するよう国に要請すること。

失業対策、就職浪人対策、失業者への生活援助を抜本的に強化し、新しい雇用の創出と再就職支援にとりくむこと。また、生活密着型公共事業、耐震対策などで仕事を確保すること。

県として公契約条例を制定すること。また、市町村での制定を援助すること。

地域経済振興のため、県産材や地元建設業者を活用し、住宅リフォーム助成制度を創設すること。また、市町村の制度創設を援助すること。

大企業に雇用への社会的責任を果たさせ、無法な「非正規切り」やリストラ、雇用破壊をやめさせること。特に、IPSの事業譲渡にともなって強引なリストラがすすめられている日立ディスプレイズと関連会社に対する指導を強化すること。

長時間・過密労働を是正するとともに、最低賃金の大幅引き上げで「働く貧困層」をなくすよう国に要請すること。

国や自治体と連携して、「ワンストップサービス」の常設化をすすめること。

有期雇用の規制強化、失業時のセーフティネットの整備・拡充を国に求めること。

かずさアカデミアパーク誘致企業のソーラーシリコンテクノロジー株式会社による17人に及ぶ不当解雇に対し、早期解決の行政指導をすること。

2. 緊急生活支援など「生活保護の適正な取り扱い」を徹底すること。

「住所」がなくても生活保護は利用できるようにすること。また、ホームレスなど安定した雇用の無い人が、「住宅の確保」のために敷金や生活のための家具・道具が必要な場合は生活保護費から支給すること。即日でも急迫状態の場合には保護決定をすること。

失業者やワーキングプアも生活保護が利用できること。特に「働く能力がある者は生活保護が受けられない」という認識ではなく、働く能力があり、それを活用しようとしても働く場が得られない者にも生活保護が利用できるようにすること。

ケースワーカーの担当世帯の「標準数」を「法定数」に改めるとともに、当面「標準数」を60対1とすることを国にもとめること。

3. 県民の健康を守り、安心して医療・介護を受けられるように拡充すること。

【国民健康保険制度に関する要求】

1) . 市町村国保に対する国庫負担金を総医療費の45%に戻すよう、政府に要望書を提出すること。

併せて、国が進める国保の広域化(都道府県単位)に反対すること。また、市町村国保へ千葉県独自の支援対策を講ずること。

2) . 市町村に下記の点について指導すること。

資格証明書や短期保険証の発行、留め置きはやめ、すべての被保険者に対して、正規の保険証を交付すること。

「徴収の猶予」を積極的に活用し、生活や営業の維持を困難にする差押えはおこなわないこと。

3) . 国民健康保険法第44条が定める医療費一部負担金免除申請制度を活用できるようにすること。

【無料低額診療事業制度に関する要望】

制度を積極的に活用し、経済的理由で受診できない方の受療権を保障すること。

認定事業所を広く県民に知らせる広報活動を積極的に行うこと。

千葉県病院事業の設置等に関する条例第8条4項により、医療費の支払いが困難な方についての窓口負担の減免を積極的に行うとともに、広く県民に知らせること。

保険薬局も対象事業所として認めるよう、政府に要望書を提出すること。

【後期高齢者医療制度に関する要望】

千葉県後期高齢者医療広域連合に対し、すべての被保険者に正規保険証を発行し、短期保険証を発行しないよう働きかけること。

千葉県後期高齢者医療広域連合の保健事業へ県としての財政支援を行うこと。

【介護に関する要望】

- ・特別養護老人ホームなど介護施設の基盤整備を早急にすすめること。
- ・介護保険利用者の自己負担に対する県独自の軽減対策を講ずること。
- ・介護保険制度の新認定基準をもとに戻すよう国に要請すること。
- ・介護職員処遇改善交付金を、介護職員が働く全ての職場を対象とするよう国に要請するとともに、県独自に対象外事業所への支給制度を検討すること。

【障害者自立支援法に関する要望】

政府は、「障害者自立支援法を廃止し、平成 25 年 8 月までに制度の谷間をつくらない新しい法律を当事者の意見を十分に聞いてつくる」との約束を守ること。そのことを県は国に要請すること。

4.子どもの医療、保育所の入所、就学援助を充実させること。

- ・子どもの医療費を中学卒業まで助成すること。
- ・保育所の入所待機児童解消のため、安全基準のととのった保育所を早急に設置・増設するよう県として財政支援をすること。
- ・就学援助制度の充実と、誰でも気軽に受けられるよう、小中学校でお知らせとともに申し込み用紙を配布すること。
- ・乳幼児がかかる細菌性髄膜炎対策として、ヒブワクチンと七価ワクチンの県助成をすること。また、ヒブワクチンを公費で定期接種化するように国に対して要請すること。
- ・子宮頸ガンを予防するため、県が助成すること。また、国に向けて助成するよう要請すること。

5.教育条件の整備、憲法と教育の条理に基づく教育政策を進めること。

- ・「道徳教育」「親学」の押しつけなど、知事による教育への不当な介入をやめること。
- ・「新しい歴史教科書をつくる会」の歴史・公民教科書を県内の学校に導入しないこと。
- ・義務教育の就学援助制度に準じた「高校版就学援助制度」を創設すること。
- ・私立高校生への現行の減免制度を「授業料等」又は「学費」の減免制度に拡充し、学費の実質無償化を図ること。
- ・定数内の講師（臨時的任用）は正規で採用すること。
- ・臨時教職員・非常勤職員の待遇を大幅に改善すること。
- ・教職員の増員や少人数学級実現などの教育条件整備を進めること。

6. 不況のあおりを受けている中小企業や農業を支援すること。

・中小企業振興条例に基づき、中小企業向け予算の大幅な増額と職員の増員をおこなうこと

・中小業者の仕事確保のため、官公需政策を抜本的に拡充すること。また、需要開拓のための支援を緊急におこなうこと。

・休業補償や家賃、機械リースの補填など、まち工場、商店街・商店などへの支援を強めること。

・県の制度融資において、既存貸付分も含め、3年間の返済猶予ができる制度を創設すること。また、金利や信用保証料の負担軽減をおこなうこと。「金融円滑化法」などの設立趣旨に沿って、引き続き、中小業者の資金繰りにきちんと対応するよう、金融機関と県信用保証協会に申し入れ、徹底をはかること。

国に「金融円滑化法」の延長を求めること。

・地方税において、日本国憲法が保障する生存権、財産権を尊重した徴収をおこなうこと。生活と営業を困難に追い込む徴収はやめ、生活再建と事業再生に役立つよう運用の改善をはかること。

滞納整理にあたっては、納税者の生存的財産の差し押さえや換価をおこなわないこと。

徴収猶予や滞納処分の停止などの納税緩和措置を納税者に積極的に知らせ、適用すること。

小規模工事施工者登録制度を創設すること。また、市町村の制度創設を援助すること。

・防災対策として、費用対効果の高い家具転倒防止金具取付助成制度を創設すること。また、市町村の制度創設を援助すること。

・橋梁や下水道など生活関連インフラの維持補修を積極的におこなうこと。

・国の定めた耐震化率90%を目指すための具体的な対策を立てること。

耐震改修/高齢者住宅対策/障害者住宅対策/環境対応住宅/林業育成/若年者定住等の施策を拡充するとともに、県民が利用しやすい制度に改善すること。

・免税軽油の制度を継続するように国に要請すること。

・米価の下落対策を直ちに講ずること。政府が年産にかかわらず、過剰米40万トン程度の買い入れを緊急に行うよう要請すること。

・EPA・FTA推進を見直すとともに、日豪交渉を中止し、「アジア太平洋自由貿易圏構想」を撤回すること。

・千葉県経済と農業などに壊滅的被害を与えるTPP導入に反対すること。

7.憲法を県民のくらしと県政に生かすこと

財界主導の道州制・「地域主権改革」で当面検討が進められている国の出先機関廃止・地方委譲、保育・福祉制度に関わる「義務づけ・枠付け」見直し、補助金の一括交付金による地方財政削減、さらなる市町村合併・再編を行わないよう国に要請すること。

北総開発、成田カジノ構想など不要・不急の巨大開発、税金のむだ遣いをやめ、県民のくらし、福祉、医療、教育の充実を図る行財政運営に改めること。

真の男女平等めざす「男女共同参画条例」制定すること。また、男女共同参画第三次

計画から「男女平等」「人権尊重」の文言削除を改め、復元すること。

知事は侵略戦争を賛美し、平和憲法に反する靖国神社参拝をやめること。

ちば国体開会日のブルーインパルス編隊飛行は中止すること。千葉市上空は民間航空路であり危険である。また、ブルーインパルスはこれまでも死亡事故を三件おこすなど、問題点を抱えている。

司法修習生に対する給与の支給継続を国に求めること。

8. 千葉県金権腐敗を一掃すること

県庁の「不正経理」の全容解明、再発防止、隠ぺい体質にメスを入れ、幹部責任を明らかにすること。

森田知事の虚偽記載、違法献金疑惑の全容解明、政治的・道義的責任を明らかにし、千葉県から金権腐敗を一掃すること。